

今後の経済財政運営について

(金融物価集中審議説明資料)
(その2)

平成26年7月22日

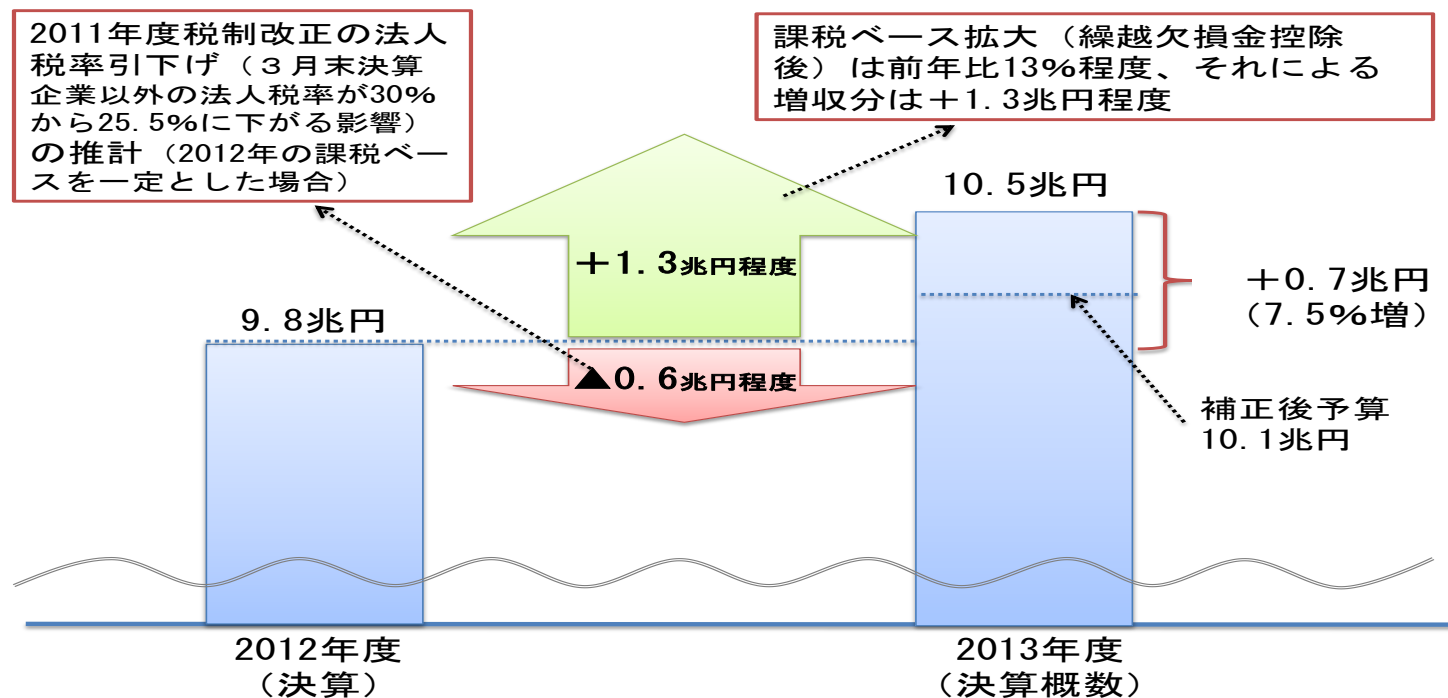
伊藤 元重
小林 喜光
佐々木 則夫
高橋 進

法人税収変化の要因分解

～税率引下げ(4.5%ポイント)の中、アベノミクスの成果で2013年度の税収は7.5%増～

- 2013年度の法人税収増(国分)について、税率の変化と課税所得の変化に分解すると、前年度比0.7兆円の増収は、税率引下げ(2011年度改正)による▲0.6兆円程度の減収効果はあったものの、アベノミクスの下、企業の課税所得の拡大による+1.3兆円程度の増収効果によって実現。

図1 2013年度税収変化(国)の要因分解



(備考)

1. 財務省、内閣府資料により作成。

2. 税収の要因分解は、 $\text{税収変化} = (\text{税率変化}) * (\text{2012年度所得}) + (\text{税率}) * (\text{所得変化幅})$

法人税負担率及び課税所得の推移について

- 国の決算概要と地方の決算見込みによると、法人税率引下げ(2011年度改正)の影響が残るなか、2013年度の国・地方の法人税収は18兆円程度(前年比1.3兆円の増)となり、法人税負担率は国・地方計で3.9%程度に上昇した(前年差0.3%ポイント程度)。
- 法人税負担率の上昇要因は、課税対象となる法人所得がGDPの伸びを上回って増加したこと(GDP対比で1.1%ポイントの上昇)。

図2-1 法人税負担率の動き

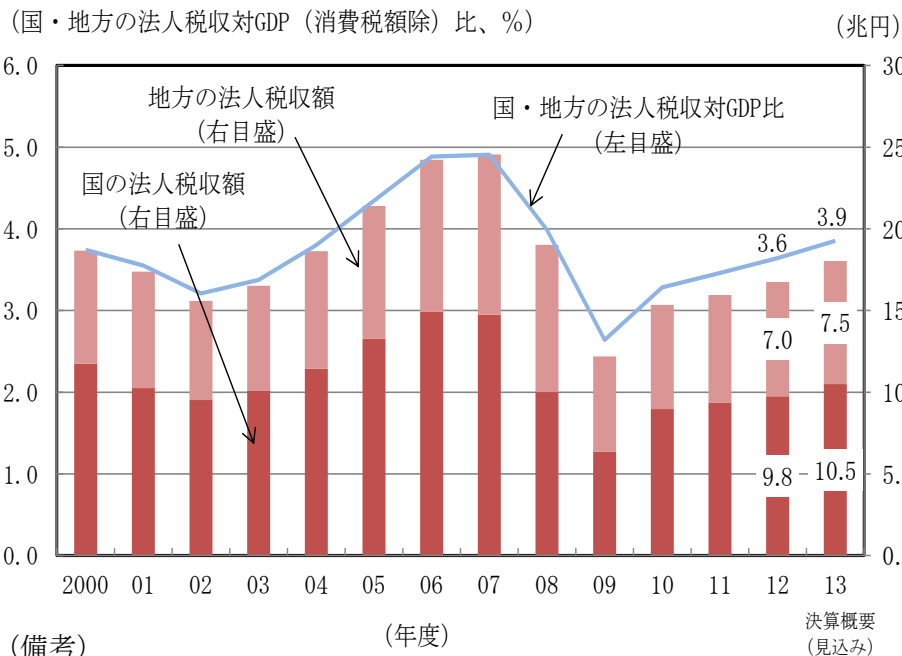
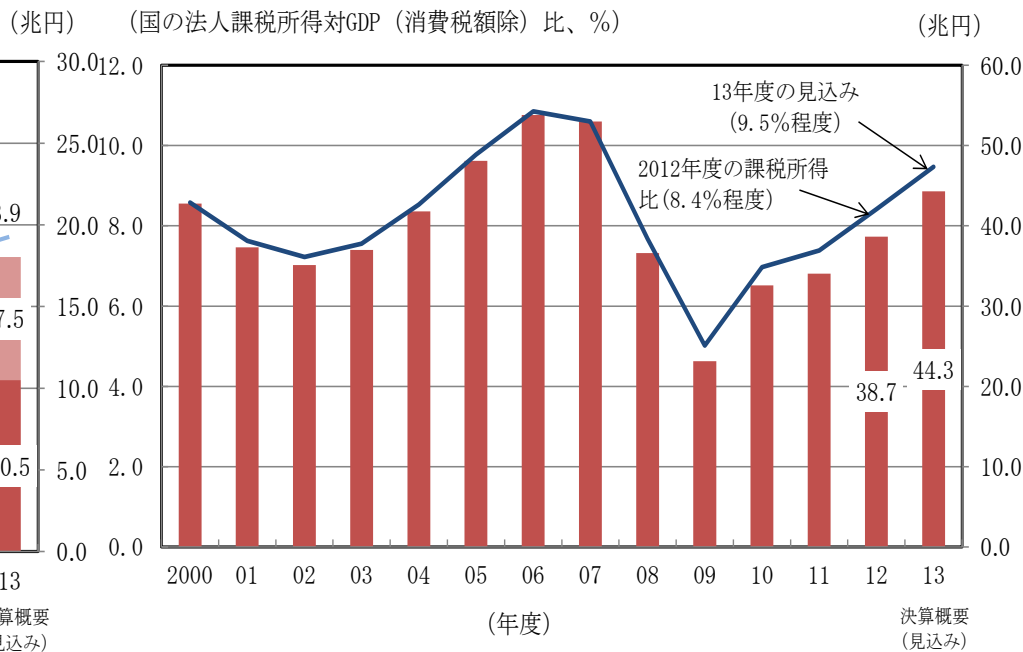


図2-2 法人の課税所得(国)GDP比の動き



1. 財務省、総務省、内閣府資料により作成。

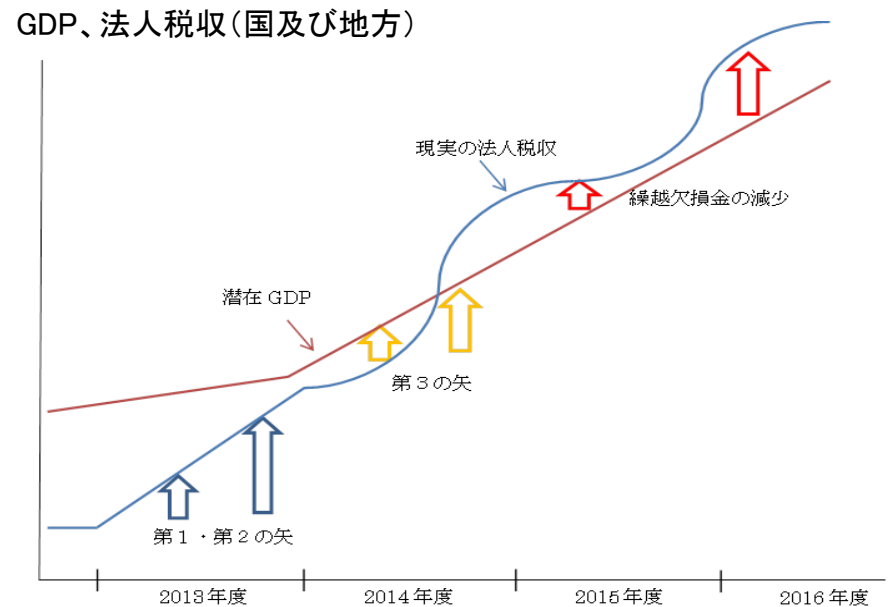
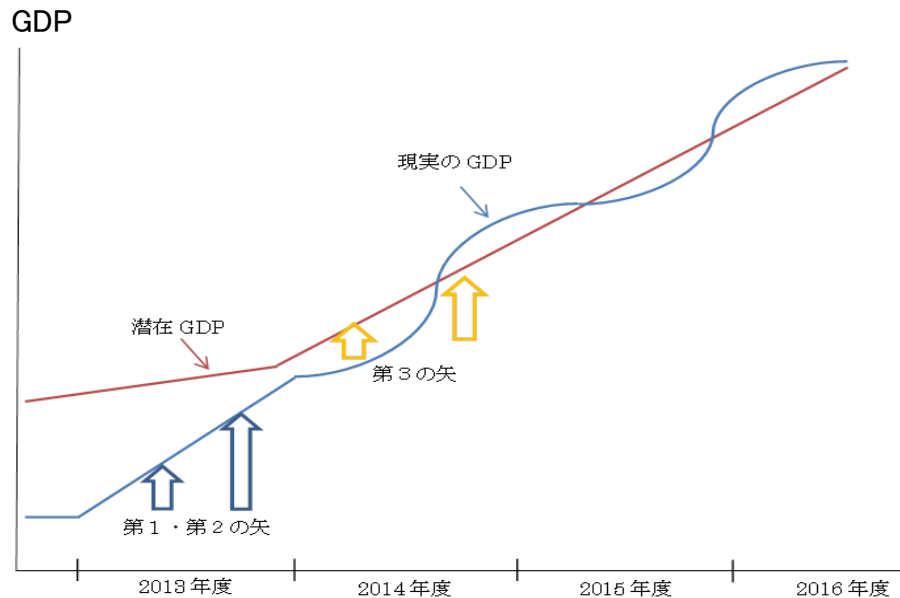
2. 2013年度の国は決算概要、地方は地方税収見込額による。ただし、地方税収見込額は超過課税分、法定外税等を含んでいないため、26年度地方税に関する参考計数資料にある超過課税分の決算見込額(4,531億円)を加算している。また、地方法人特別税(決算値)は地方に計上している。

3. 法人の課税所得額は、法人税額(国分)を平均税率(基本税率と中小法人の軽減税率(本則)を会社標本調査の資本金別所得額で加重平均し、かつ、税率改定の影響については、適用開始年度の決算月別利益法人所得の分布を利用して初年度影響分を算出)で割った値。

GDPと法人税収の現状と今後の動きについて

- 2013年度のGDPの回復は、アベノミクスの下でデフレ・マインドが解消されつつある中で実現。デフレが再発しない限り、この成果は継続的であり、構造的なものと考えられる。
- 2013年度平均では依然GDPギャップが存在(1.3%程度)、「出来すぎ」の状況ではない。従って、デフレ脱却、経済の好循環の下、2014年度以降のGDPは潜在GDPの経路を中心に、変動しつつも、2013年度の水準を上回って成長すると見込まれる。
- 法人税収(国及び地方)は基本的に上述のGDPの動きと連動して変化する。2014年度以降も、変動は伴いつつも増加が見込まれる。すなわち、2013年度の法人税の増収は、一部に循環的な要因があるとしても、経済活動の水準シフトを背景とした構造的なものになると考えられ、2014年度以降もなくなることはない。
- さらに、今後の法人税収については、GDPの成長による増収効果に加え、デフレ期に蓄積された繰越欠損金の今後減少することによる課税ベースの拡大という面からも構造的な増加が期待される。

図3-1 潜在GDP(赤)と現実のGDP(青)の関係 図3-2 潜在GDP(赤)と法人税収(赤)の関係



法人税収増加の背景にある構造的変化(1)

- 具体的に2013年度の法人税収増の背景にある動きを時系列で確認すると、物価、需給ギャップともに、これまでのデフレ期の平均水準から改善してきている。今後においても、デフレ脱却が実現する中で、非デフレ期の平均的な水準に向け、改善傾向が続くことが予想される。

図4-1 物価

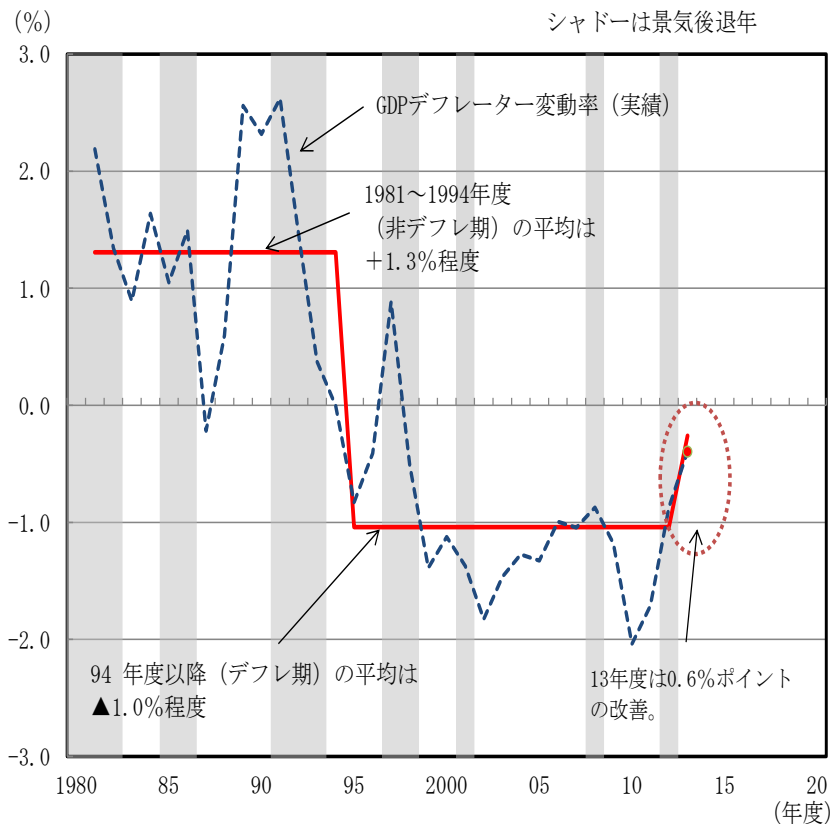
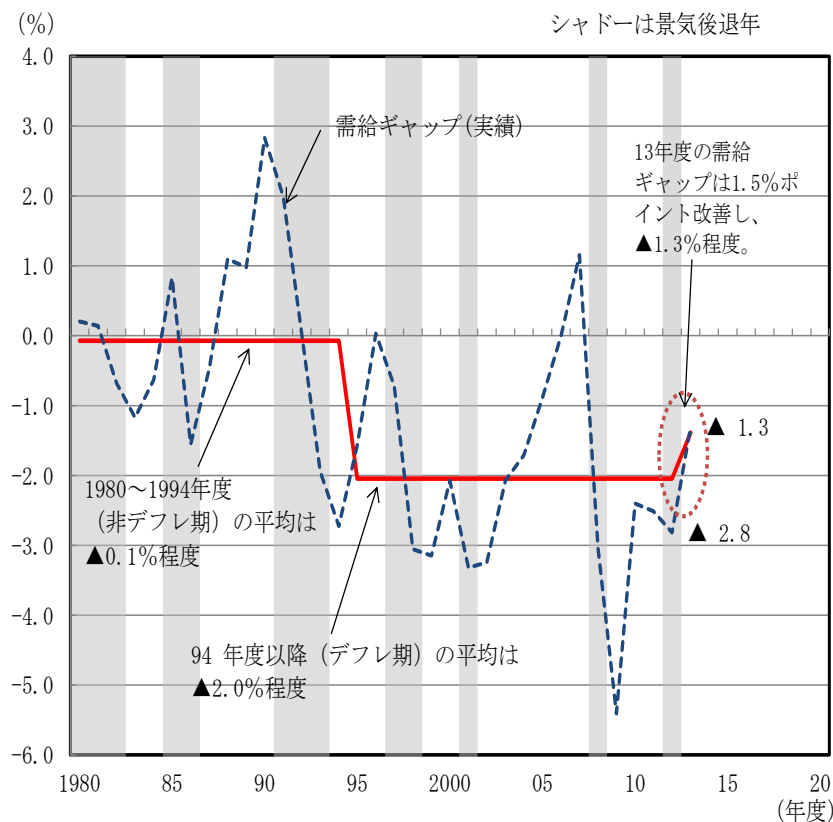


図4-2 需給ギャップ



法人税収増加の背景にある構造的変化(2)

図4-3 繰越欠損金当期控除額

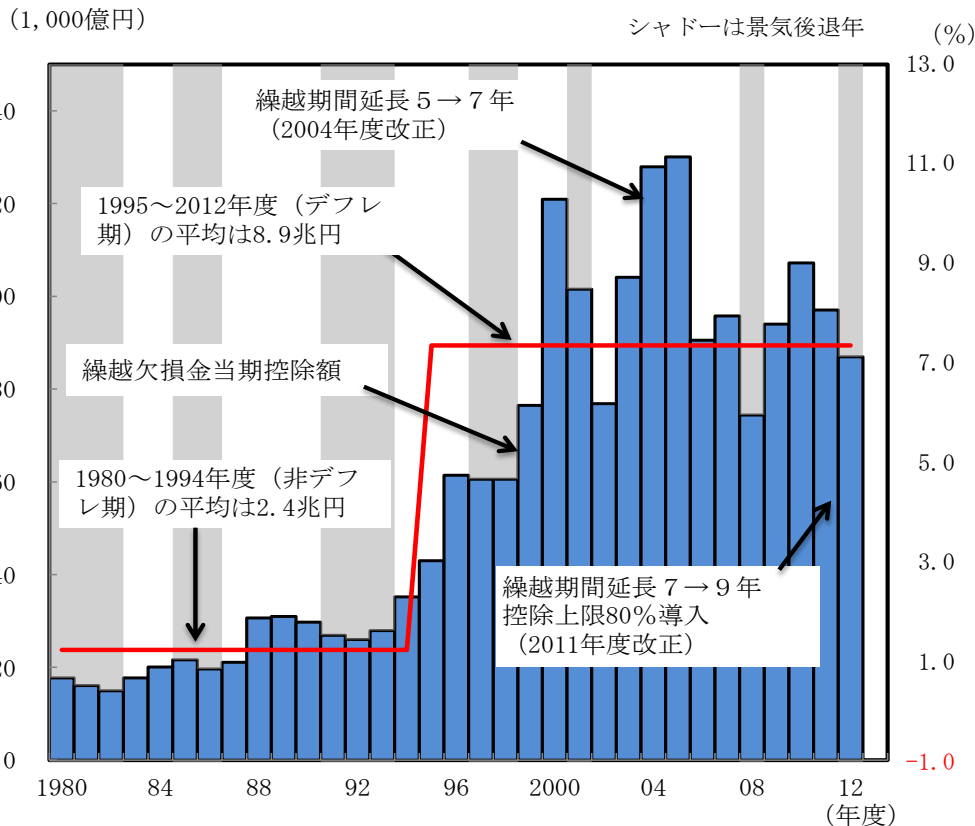
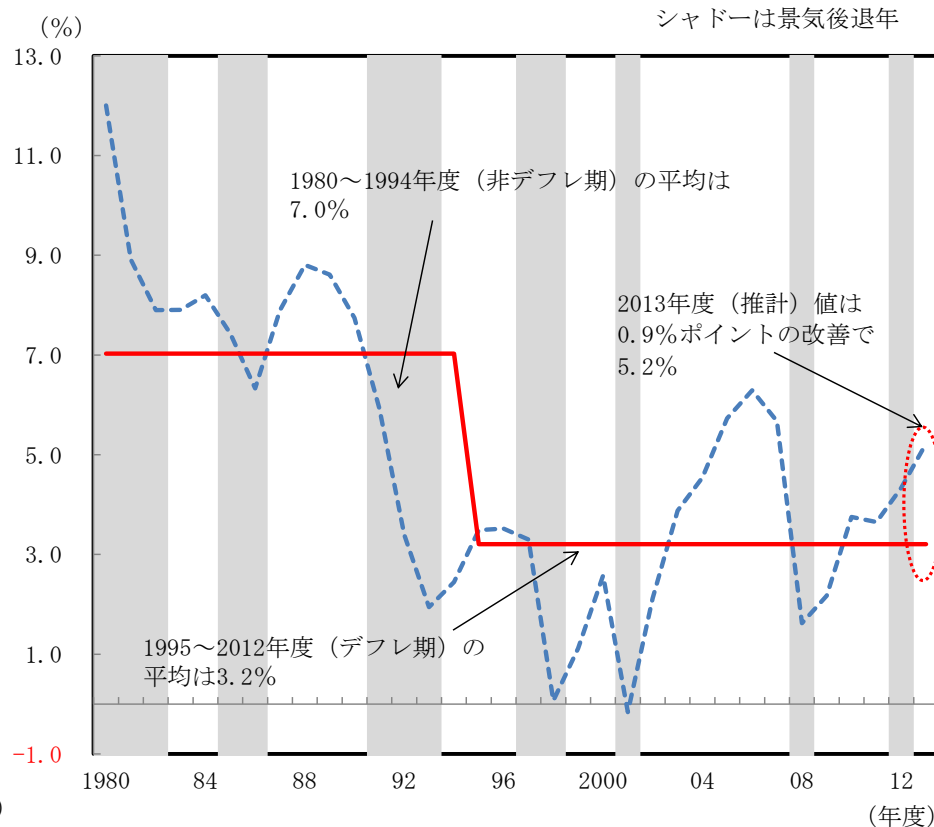


図4-4 自己資本収益率(ROE)

(税引後当期純利益/自己資本)



(備考)

1. 左図は国税庁「会社標本調査」各年、右図は財務省「法人企業統計年報及び同季報」により作成。
2. 自己資本収益率(ROE)は、全産業(資本金1千万円超)の税引後当期純利益/(純資産-新株予約権)で計算。
なお、2013年度は年度値がないため、季報(四半期)を用いて推計。推計データは1980～2012年度。推計式は、以下のとおり(係数は全て有意)。
- 1) 純資産(年報) = $0.980 * \text{純資産} + \text{CA}(2012\text{年度})$ 、新株予約権(年報) = $(2012\text{年度の比率}) * \text{新株予約権}(季報)$
- 2) 経常利益(年報) = $0.898 * \text{経常利益}(季報) + \text{CA}(2012\text{年度})$ 、
- 3) 税引前当期純利益(年報) = $0.814 * \text{経常利益}(年報) + \text{CA}(2012\text{年度})$ 、
- 4) 税引後当期純利益(年報) = $\blacktriangle 5,917,266 + 0.686 * \text{税引前当期純利益}(年報) + \text{CA}(2012\text{年度})$